

★アルメニア・アゼルバイジャン戦争とその結果＝清水 学

カスピ海と黒海に挟まれたコーカサス山脈の南に位置する、かつてソ連に帰属していたアルメニアとアゼルバイジャン両国軍間で昨年 9 月 27 日から 44 日にわたり激しい戦争が展開された。中東ではシリア、リビア、イエメンなどで内戦が展開されているが、この戦争は独立国家軍間のものであった。戦争はアゼルバイジャンの軍事的優勢を背景にロシアの調停により 11 月 10 日に停戦が成立した。1990 年代初頭以降 30 年近くアルメニア人の占領下にあった領域と領域内にありながら「係争地域」となってきたナゴルノ・カラバフの一部をアゼルバイジャンは奪還に成功した。

戦争・戦闘の具体的な展開については情報の開示がいまだ不十分であり不明な点が多い。しかしアゼルバイジャンが発表した自国軍人の死者数が 2783 人、民間人で 93 人なのに対し、アルメニアが発表した自国軍人の死者数は 2718 人にのぼっている。戦勝国アゼルバイジャンの死者がやや多いことも、戦闘の激しさを示している。アルメニアの人口 300 万人弱、アゼルバイジャンの人口約 1000 万人と比較して犠牲者数の規模は決して小さくはない。今回の戦争の結果は南コーカサスのみならず、トルコ、ロシア、イランを含む地域諸国家関係に影響を与えたが、無人機（ドローン）が果たした新たな戦争の経験も国際的反響を呼び起こしている。

ナゴルノ・カラバフ紛争の推移

ナゴルノ・カラバフ（以下 NK）はソ連時代以降、アゼルバイジャン共和国内の自治州であった。平均海拔 1400m という高地にあり、その面積は 4400 km² で山梨県よりやや広い。その人口の 7～8 割を占めていたアルメニア人の民族（エスニシティ）意識の高揚がソ連時代末期に見られた。1988 年 2 月にカラバフの自治州ソヴィエト（議会）がアルメニアへの帰属変更を一方的に決議、これに対してアゼルバイジャンではバクー近くのスムガイトでアルメニア人虐殺事件が起き、ソ連内両共和国間の対立が激化した。

ソ連最高会議は 89 年 11 月 28 日に NK をソ連邦直轄地にすると決定したが、アルメニア最高会議は 12 月 1 日に NK をアルメニアに併合すると宣言して対抗した。これはソ連の権威の失墜と見られソ連解体の序曲となった。91 年末のソ連解体でグルジア（現ジョージア）を含む南コーカサス 3 国は独立したが、当時の国も極度の排外主義的な民族主義勢力が国内政治を支配していた。92 年初

頭に NK のアルメニア勢力は「NK 共和国」の独立を一方的に宣言し、それを支援するアルメニアとアゼルバイジャンの間で全面戦争が展開された。

アルメニア人の軍事的優勢はロシアの支援を受け、国内政治が混乱していたアゼルバイジャンの弱点を突いたためである。それは民族浄化を含む壮絶な衝突であり、アゼルバイジャン人の死者は約 3 万人、アルメニア人の死者は数千人にも達した。発生した国内難民はアゼルバイジャンで 70～80 万人、アルメニアでは 20～40 万人程度に達したとされる。

94 年 5 に OSCE（欧州 安全保障協力機構）のミンスク・グループ（共同議長国は米露仏）調停で停戦が合意されるまでに NK だけではなくその周辺の広大な地域がアルメニア人側に占領された。アゼルバイジャン側からすれば被占領地は全国土の 16%に及んだ。OSCE は 92 年に調停活動を開始したが、93 年には国連安保理決議が 4 回も出され、NK 以外の占領地からのアルメニア軍の即時撤退を求めたがアルメニアは無視し続けてきた。その間散発する小規模衝突が繰り返され 地域の恒常的な不安定要因となってきた。

開戦に至る背景

「NK 共和国（アルメニア側はアルツァフと呼ぶ）」を全面的に支援して、その存立を支えてきたのがアルメニアである。しかし「NK 共和国」を承認した国は一つもなく、当のアルメニア自体も承認していない。他方アルメニアは国際社会に「NK 共和国」の承認を促すという矛盾した立場をとってきた。アルメニアの「NK 共和国」未承認政策は アゼルバイジャンの国際的に認められた領土保全に挑戦するリスクの大きさを考慮し、交渉上の選択肢を残す政策であったとみられる。

アルメニア側が柔軟性を見せたこともあった。97 年 12 月にミンスク・グループが、NK を除く全アゼルバイジャン領からのアルメニア軍の撤退、その後 NK の最終的地位について交渉に入るという和平案を提示した。これに対してアルメニアのテロ=ペトロシアン大統領はこの提案を受け入れようとし、援助確保のために NK のアゼルバイジャン領承認もやむなしという見解を表明した。しかし、この対応は国内の強い反発を呼び大統領は辞職に追い込まれた。それ以降、「カラバフ問題」はアルメニア内政において妥協困難な問題となった。

今回の開戦に至るプロセスには複数の要因が重なっている。軍事力では 90 年代初頭の比べるとアゼルバイジャンは石油ガス収入を背景にイスラエル・トルコ

などからの新鋭兵器の入手などで実力をつけてきた。しかしアルメニア軍も劣勢を意識していたわけではない。しかし地域政治環境ではここ 2、3 年アゼルバイジャンに有利な情勢が展開していた。

トルコは中東地域での影響力拡大に力を注ぎアゼルバイジャンへの政治的支援に従来以上に熱心となった。イラン敵視戦略を重視するイスラエルはアゼルバイジャンへのアプローチを積極化させた。イランは従来のアルメニア支援の立場からここ数年中立化の立場に軸足を移し、さらに開戦後はアゼルバイジャン寄りの姿勢を見せた。他方アルメニアは CSTO（旧ソ連圏 6 か国の集団安全保障機構）のメンバーであり、かつロシアとの間で個別の安保協定があったが、ロシアはアゼルバイジャンとの関係も重視し事実上中立的立場を保持した。しかし 2018 年 5 月に就任したアルメニアのパシニャン首相は「アルメニアと NK の一体化」を叫ぶなど従来以上の強気の発言を続けた。

他方 EU 内でアゼルバイジャンの領土一体性の保持の原則を後退させる発言がみられるようになった。これらは NK とその周辺がアルメニア支配下にある期間が 30 年近く経ているなかで、既成事実の固定化を危惧するアゼルバイジャンの危機意識を刺激した。

戦争の展開と結果

アゼルバイジャン軍はイラン国境に近い南部から軍事行動を展開し、アルメニアと NK を結ぶラチン街道攻略を経て NK 第 2 の都市で戦略上の最重要拠点シュシャを奪取するのに成功した。追い込まれたアルメニアはロシアの仲介を受け入れ、アゼルバイジャン、ロシアとの間で休戦に合意した。この内容はアルメニア側の全面的譲歩に近く、戦争でアゼルバイジャンが奪還した NK のシュシャを含む地域だけではなく、NK 除く全占領地の返還に合意した。同時に休戦を保証するためにロシアから 2000 人近い平和維持要員が派遣された。ラチン回廊（幅 5 キロ）も返還されたが、その間のアルメニア側の人・モノの移動はロシアが保障することになった。

今回の戦争はアゼルバイジャンにとって基本的に被占領地奪還という性格のものであり、戦場は国際的に承認されているアゼルバイジャン領内に限定されたものであった。またロシアがアルメニア支援を控えたのは、アルメニア自体の安全保障への脅威ではないという認識によるものであった。戦争という手段で占領地が返還されたのは望ましいことではないが、長期間にわたって国連安保

理決議が無視され、交渉が硬直化するなかで、アゼルバイジャンにとっては他の選 択肢はないという危機意識が強まっていたことも事実であった。

アゼルバイジャン・アルメニア地図 (今回の戦争直前の時点)



(注) 11月9日の停戦協定で、アルメニアに占領されていたナゴルノ・カラバフ (NK) を除く全アゼルバイジャン領が返還され、NK 南部の町シュシャ周辺はアゼルバイジャン軍の実効支配下に入った。

出所：吉村貴之『アルメニア近現代史－民族自決の果てに－』
東洋書店 2009 年

残された課題

今回の戦争の結果、南コーカサス の地域政治は新たな流動期を迎えている。トルコの存在感が強まるとともに、ロシアの発言権も保持強化された。アルメニアのロシア依存は一層深まった。残された課題で最も大きいのは NK の最終的地位に関するものであり、アゼルバイジャンの領土主権と NK のアルメニア人の民族自決権の間の矛盾である。アルメニアとアゼルバイジャンの間の積み重なる相互不信を解きほぐすのは容易ではない。しかし占領地の返還は前向きの可能性を作り出したとも言ってよい。両国の不和は南コーカサス全体の発展にとって大きな障害であった。

現在重要なことは具体的な協力の可能性を見出すことである。両国とも新型コロナの感染拡大に苦慮している。アルメニアはエネルギー資源を欠き老朽化して危険な原発に過度に依存している。アゼルバイジャンはガス・石油が豊富である。また両国とも輸送路の制約で悩んできた。ナヒチェヴァンを通してイランと結ぶ鉄道、バクーを通してロシアに向かう鉄道の再開、トルコ・アゼルバイジャンを通じる貿易ルートの再開は内陸国アルメニアの貿易ルートの制約打破に大きく裨益するだけでなく、南コーカサス全体の交易ルートの価値を高める。

アルメニア南部のメグリを通過してナヒチェヴァンとアゼルバイジャン本体を結ぶ輸送回廊が認められれば、条件によってはアゼルバイジャン・トルコにとってはもちろん、イラン、アルメニアを含む地域経済発展の機会ともなりうる。今求められているのは 憎しみの相互連鎖ではなく、経済的に共存するための発想の転換である。NAM（非同盟運動）の議長国でもあるアゼルバイジャンのアリエフ大統領が、この発想の転換においてイニシアチブを果たすことが期待されている。

清水 学（ユーラシア問題研究家）